

令和6年 第3回岐阜県議会定例会 提出議案等に関する説明会

1 会議の日時	<p style="text-align: right;">開 会 午前 10 時 00 分</p> <p style="text-align: center;">令和6年6月19日(水)</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 10 時 51 分</p>	
2 会議の場所	議会棟3階 大会議室	
3 出席者	委員	<p>猫田 孝、岩井 豊太郎、玉田 和浩、尾藤 義昭、伊藤 正博、 渡辺 嘉山、村下 貴夫、森 正弘、佐藤 武彦、平岩 正光、 川上 哲也、伊藤 秀光、水野 正敏、小原 尚、松岡 正人、 田中 勝士、野村 美穂、加藤 大博、高殿 尚、水野 吉近、 国枝 慎太郎、長屋 光征、酒向 薫、布俣 正也、広瀬 修、 若井 敦子、伊藤 英生、澄川 寿之、中川 裕子、恩田 佳幸、 山内 房壽、安井 忠、森 治久、藤本 恵司、今井 政嘉、 所 竜也、平野 恭子、平野 祐也、小川 祐輝、森 益基、 黒田 芳弘、牧田 秀憲、木村 千秋、判治 康信、今井 瑠々 (45名)</p>
	執行部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	<p>議会事務局長 山田 恭 主査 杉山 俊之 他関係職員</p>	
5 会議に付した案件		
件	名	審査の結果
1 令和6年第3回岐阜県議会定例会提出議案について		

--	--

6 議事録（要点筆記）

提出議案に関する説明会

○議会事務局長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。
はじめに議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○議会事務局長

それでは、先に案内した日程に従い、説明会を進める。
以後の進行を副議長にお願いする。

○副議長

それでは、提出議案に関する説明会を始める。
執行部説明員は、着座のまま、順次、役職・氏名を名のった後、説明をお願いする。
（総務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○副議長

続いて、質疑に入る。

質疑は、一問一答で簡潔な質疑に協力をお願いする。

なお、執行部の答弁者は、それぞれ職名・氏名を名のったうえで、起立のうえ、答弁いただくようお願いする。

○議員

農業施設の災害復旧への支援について、対象者は、農業共済加入者、非加入者で補償に違いはあるのか。

○農業経営課長

農業共済加入者、非加入者ともに補助の対象としており、非加入者については、復旧後に農業共済に入っただけを原則としている。加入者には、共済金の支払い割合に応じて、差し引いた形で補助金を交付する。

○議員

11月の雪害でも支援を行っており、農業共済に加入してもらおうよう勧誘してもらったと思うが、結果はどうなったか。

○農業経営課長

11月の災害については、3月補正で予算を通していただき、現在事業を行っているところ。一部復旧は終わっているが、全体の事業は完了しておらず、最終的な事業完了時点で加入状況の確認を行う。

○議員

自動運転社会実装推進事業費の来年度以降の財源について、他の自治体では、国の補助金が確約されないため自主財源を準備して実証実験をするところもあると聞いているが、県の見通しは。

○公共交通課長

活用予定の補助金は単年度ごとの採択のため、来年度以降も交付される確約はないが、現在のところ、引き続き今回の国庫補助金を活用することを考えている。

○議員

今回の国庫補助金が活用できなかった場合に、市町村に負担がいくことはないか。

○公共交通課長

そのような場合には、他の補助金の活用を検討する。

○議員

この事業は単年度で終わらず、長い期間が必要であると思う。また、地域ごとに特色も異なるため、地元の負担がない形にしてほしい。

○議員

県図書館の書棚の取得について、どのような状況で書棚を取得するものなのか。

○文化伝承課長

現在の図書館の収蔵能力が121万冊あり、この収蔵能力を増やすために、新たに書棚を購入するもの。

○議員

県として収蔵能力を高めていく計画があるのか。また、全国的にみて岐阜県はどういった状況にあるのか。

○文化伝承課長

近隣県の収蔵能力は、愛知県160万冊、三重県108万冊、富山県132万冊、石川県230万冊、福井県190万冊となっている。これまでも空きスペースの有効活用や定期的な本の除籍によりスペース確保に努めてきたが、書籍が毎年増えていく中で今年度収蔵能力を超えるため、新たに書棚を購入する。デジタル書籍やDX推進の動きもあるため、今後は紙の図書のニーズを見極めながら対応していく。

○議員

県図書館は県内でも中核の図書館であり、非常に重要な役割を担っている。紙の図書を保管していくことも重要であるため、無理のない範囲で今後も増やしてほしい。

○議員

新丸山ダムの建設に関する基本計画の変更に対する意見の議案について、基本計画の変更に伴い、当初計画と比較して県の負担はどのようになるのか。

○河川課長

県の負担割合に変更はない。県負担額としては、当初計画では約130億円、今回の変更では約300億円となる。

○議員

治水ダムとしての効果をいち早く得るべきと考えるが、いつ完成の見込みか。また、財源も限りがある中、流域治水という考え方との整合性について、どう考えているか。

○河川課長

完成の見込みは、令和18年度である。すでに本体工事に着手している状況であり、県としては、今後は大幅な変更はないよう国に要望していく。また、流域治水はダム建設を含むものであり、決して流域治水がダム建設と整合しないわけではない。

○議員

飛騨牛の輸出停止に係る損害賠償について、飛騨食肉衛生検査所の職員が採取した検体に洗浄剤を付着させたことが原因とのことであるが、どのような状況で発生したのか。このようなことは今後起きてはいけないため、詳細を教えてください。

○生活衛生課長

EU等に輸出するためには、厚生労働省が指定する残留物質等のモニタリング検査を実施する必要がある。この検体採取にあたり、使用するまな板、ナイフ等の洗浄に、検査で反応する物質が含まれた洗浄剤を使用し、それが検体に付着し、検査結果として検出された。県に過失があると判断したため、賠償を行うもの。再発防止のため、洗浄剤と採取手順について見直しを行い、その薬剤が含まれている洗浄剤は使用しないこととした。

○議員

自動運転による公共交通サービスの導入を検討している5市での取組について、県が主導的に進めるのか、市が進めるのか。

○公共交通課長

県で予算計上しているが、国庫補助金は県と5市が共同で申請しており、県と各市が一緒になって事業を進めていく。

○議員

この5市の広い範囲にまたがるルートで自動運転を進めていくのか。

○公共交通課長

現在、各市に関わる5つ程度のルートを想定している。今年度はそれぞれのルートにおける運行可能性の調査等を行う予定。

○議員

軽油引取税について、プレジャーボート（自家用船舶）を課税免除の特例措置の対象から除外する改

正はいつ施行されるか。

○税務課長

令和7年4月1日施行としている。

○議員

県図書館の書棚の取得について、再度の入札に付すも落札者がなく随意契約を行ったとのことだが、予定価格の設定は適正だったか。

○文化伝承課長

図書館において、予算に基づき予定価格を定めており、手続きに問題はなかった。

○議員

手続きに問題がないことは分かるが、業者が予定価格内で応札しなかったことに関して、調べる余地があったのではないか。

○文化伝承課長

2者から応札があったが、結果的に2回とも予定価格を下回る応札はなかった。予定価格の適正については、相手方の積算を取り寄せて分析することはないため分かりかねるが、予定価格は、予算に基づいて設定している。

○議員

自動運転社会実装推進事業費の財源となる国庫とはどのようなものか。国の予算総額は。

○公共交通課長

国土交通省所管の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の自動運転社会実装推進事業であり、補助率は10分の10である。この補助金のみ予算額は示されていないが、他の補助金を含む532億円余の内数と聞いている。

○議員

今回、この5市を対象とした経緯は。県の方から、取り組みやすいところとして今回の5市に働きかけたのか。

○公共交通課長

今年1月に、全市町村に対して自動運転に関する勉強会を行ったところ、関心を示し、取り組みたいと相談があったのがこの5市である。県から5市への働きかけはない。

○議員

来年度以降も取組が継続すれば、やがて県下全域に広がっていくのか。

○公共交通課長

今後、他の市町村からも希望があれば、県としてできることを考えていきたい。

○議員

他の市町村は、今回実施する調査を参考にすれば、自ら調査をしなくてもよくなるのか、あるいは調査結果を利用することで負担が軽減されるのか。

○公共交通課長

例えば、先行事例の調査は各市共通事項であるため、多くの市町村で活用できると考えている。一方、走行ルート上のリスクや通信環境調査等は場所によって異なるため、データの提供は可能だが、それぞれの市町村において調査が必要と考える。

○議員

県立高校におけるDXの推進について、国庫補助金の種類は。

○教育総務課長

高等学校DX加速化推進事業を活用する。

○議員

「高度なICT機器の整備」とはどのような機器か。単価と台数は。

○高校教育課長

高性能パソコンやモーションキャプチャー、3Dプリンタなどを想定している。細かな単価等は把握していないが、5校指定しており、備品購入費等として5千万円計上している。

○議員

「遠隔授業を活用した学びの環境整備」とはどういった事業か。

○教育総務課長

情報Ⅱや理数系科目を遠隔授業で実施するもの。なお、当初予算に1千6百万円追加する形で計上しており、「高度なICT機器の整備」と合わせて9校、それぞれ1千万円ずつ計上している。

○議員

この国庫補助金において、全国で採択された学校は何校か。

○高校教育課長

全国で1,010校が採択された。

○議員

警察本部におけるパーソナルコンピュータの取得について、更新後、古い端末はどうするのか。

○情報管理課長

売却処分とする。

○議員

どのように売却するのか。

○情報管理課長

ハードディスクを上書き処理し、データを消去したうえで売却する。本年は700台程度を売却する予定であり、過去2年の実績であるが、1台当たり約3,500円で売却している。

○議員

警察や行政が使用するパーソナルコンピュータには膨大な量の個人情報や捜査情報が記録されているが、上書き処理をすれば情報流出のおそれはないか。

○情報管理課長

問題ない。

○議員

農業用施設の災害復旧への支援について、災害のたびに農業共済との兼ね合いが質問されるが、加入してもらおうという答弁はあるものの、依然として加入者が少ない。今回の対象者における農業共済加入者の割合は。

○農業経営課長

全体で74戸が被災し、そのうち約75%が共済加入者。

○議員

補助金を受けた場合は農業共済加入が義務ということであるが、飛騨地域は様々な災害があるので、もっと加入率が高くてもよいのではないか。

○農業経営課長

農業共済の加入については基本的に農業者の判断であるが、異常気象が常態化しているので、基本的には入っていただくよう働きかけている。

○議員

農業共済の加入は任意ということは承知している。県の災害復旧事業で、加入者と非加入者で損得があることにも疑問を感じるので、しっかりと指導してほしい。

○議員

県立高校におけるDXの推進について、デジタル人材育成を目的にICT機器を導入する5校はどういった高校か。

○高校教育課長

岐阜高校、大垣北高校、関高校、多治見北高校、斐太高校に導入する。各地区において、文理横断的・探究的な学びを強化し、デジタル等の成長分野を支える人材育成を先導する学校として指定した。

○議員

進学校以外の普通科のある高校への志願者が減っていることに危機感を持っている。来年度以降の補助金の有無は。

○高校教育課長

来年度以降の国庫補助金の有無は現段階では不透明である。県では、全ての県立高校において岐阜県

型探究学習を展開しており、この5校が中核的な役割を果たしている。この5校の成果を他の県立高校へ普及していけるように推進を図りたい。

○副議長

質問も尽きたので、これをもって提出議案に関する説明会を終了する。

令和6年第3回定例会 提出議案に関する説明会配席図

令和6年6月19日(水)10:00～
議会棟3階大会議室

					浅生 情報管理課長	高井 文化伝承課長	長野 生活衛生課 住宅宿泊事業 対策監		番場 財政課管理調整監
棚橋 高校教育課長	田中 教育財務課長	城戸脇 公共交通課長	河尻 農産物流通課長	長屋 畜産振興課長	安江 生活衛生課長	居波 薬務水道課長	梅村 地域福祉課長		
野中 教育総務課長	酒井 水資源課長	竹中 公共建築課長	長谷川 農業経営課長	苅田 道路建設課長	真鍋 河川課長	早崎 税務課長	堀 危機管理政策課長		
	富田 副教育長	板津 都市建築部次長	大野 農政部次長	三木 総務部長	高橋 総務部次長	橋本 法務・情報公開課長	幸畑 財政課長		

議 員 席

議長
副議長
議会
事務局長